

8/25  
八地申  
第4号

## 「変革2027」の実現に向けた組織の再編に関する申し入れ提出！

2022年4月26日、『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」の提案を受けました。しかし、この間各種施策については「成案になり次第、労働組合へ提案する」と会社から回答されているにもかかわらず、提案時の労使議論においては労働組合からの質問に対し「検討中」という回答に終始し、業務移管に関わる具体的な内容さえも示されませんでした。

このような中で、6月に「みんなで創るJR東日本の新たな仕事と組織」として現場に移管する企画部門の業務が社員に示されました。提案時に示されていない内容を労働組合に示すことなく社員周知が行われたことは、労使議論の在り方を蔑ろにしていると言わざるを得ません。さらに、八地申第22号において労使議論の在り方について認識が合わず、東京都労働委員会に『あっせん申請』を出さざるを得ない状況にまで至っている中で、社員への説明のみで施策を進めていこうとする会社姿勢は、到底認められるものではありません。

施策実施予定日が迫る中で未だに具体的なものが示されないことで、今後の業務量や取扱いの変化などに対して社員から不安の声が出されている現実があります。本来、会社施策の実施にあたっては、安全・サービスレベルを低下させることのない施策とするために労使で議論を重ね、合意形成を図ったうえで社員周知し、施策を実施することが本来の姿であると考えます。

1. **ビジネス推進部設立における今日までの成果を示すとともに、企画部門の組織再編を行うことで安全・サービスレベルや技術力の維持・向上ができる根拠を示すこと。**
2. **ライン管理をすることでのメリットとデメリットを明らかにすること。  
また、取扱いや教育に対する判断機関と権限を明らかにすること。**
3. **現業機関へ移管する企画業務の内容と移管するスケジュールを具体的に示すこと。また、現業機関の業務量が増加する中でこれまで以上に安全・サービスレベルを維持・向上できる根拠を示すこと。**
4. **現業機関へ移管する企画業務の内容や業務量等に踏まえた「業務量に対する1日当たりの出面数」を明らかにすること。**
5. **現業機関の再編によって首都圏本部所属となる車両関係の変化点を明らかにすること。**

## 働く者の不安解消に向けて団体交渉に臨みます！